平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	1	ー	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	災害対策二次データバックアップ環境構築事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	原　正美		氏名	河原　学
事業の概要	災害時において、住民の生命・身体の安全確保・被災者支援・企業活動復旧に係る、災害応急業務、復旧業務を円滑に遂行するため各種情報システムのデータバック環境をより安全な環境に再構築する。					

全体計画 /単年度のみ（平成 23 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	756 千円
	事業費計	756 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	
単位施策	2	行政情報化の推進	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	735 千円	千円
合計	千円	千円	千円	735 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	情報資産	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	システム障害及び物理的災害に対する備え	二次データバックアップ環境構築		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	庁舎外公共施設にバックアップ装置を設置し、日次バックアップを保存することにより、障害・災害が発生した場合の迅速な復旧作業体制の構築を図る。	① BCP対策バックアップ環境構築	目標年度	平成23年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	平常時からの業務継続の備えを行うことにより、重要な情報資産の紛失を防ぐばかりでなく、緊急時においても即時対応できる業務体制を担保する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
災害対策二次データバックアップ環境構築	現状の日次バックアップ環境に加え、庁舎外施設へのバックアップ環境を構築することにより、データ保管環境の異なるデータを保存することができ、障害や災害時におけるリスクを分散できた。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	各種行政システムは、平常時からの業務継続の備えがないと、被害を受けてからの事後的な復旧に多くの時間を要してしまう特性が強く、また重要な情報資産を紛失したり、回復に多くの時間を要することにより甚大で回復困難な影響を住民等に生じさせてしまう恐れがあることから、データ管理に対する早急な対策が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	庁舎外施設への二次バックアップ環境を構築することにより、物理的な災害時における業務継続を図り、緊急時においても即時対応できる業務体制が担保された。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	既存の庁舎外公共施設をバックアップ拠点とし、通信網についても整備済みの公共ネットワーク網を活用したことにより、運用経費が圧縮された。また、住基システムバックアップ環境については、情報所管職員が構築したことにより、導入経費も圧縮できた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	住民の個人情報を含む重要な行政情報（情報資産）を、多重化環境により管理することにより、全住民に対し災害時等における迅速な対応や行政サービスの提供を図ることができることから公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
既存施設、通信網を用いた効率的かつ安全性の高いパックアップ環境を構築することができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
二次データバックアップ環境が構築でき、非常時における備えも完了したことから、本事業については終了する。なお、安定的な運用については、公共ネットワークの管理とともに行う。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）